2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ＹＵＡＳＡ　　上場取引所　東
コード番号　　8074　　ＵＲＬ　https://www.yuasa.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長CEO　　（氏名）村山　英明
問合せ先責任者　（役職名）執行役員財務部長　　（氏名）谷　秀樹　　ＴＥＬ　(03)6369-1366

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	281,818	12.4	8,108	29.4	8,373	27.8	5,510	13.7
2026年３月期中間期	250,790	1.0	6,266	14.0	6,551	8.9	4,846	31.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　7,541百万円　(13.1%)　2026年３月期中間期　6,667百万円　(74.3%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	261.57	260.97
2026年３月期中間期	230.30	229.62

（注）2026年３月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	285,255	125,928	43.7
2026年３月期	303,507	121,446	39.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　124,594百万円　2026年３月期　119,926百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	76.00	－	114.00	190.00
2027年３月期	－	80.00			
2027年３月期（予想）			－	117.00	197.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	576,100	5.7	18,700	11.7	19,100	10.8	12,500	4.0	594.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	22,100,000株	2026年３月期	22,100,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,075,453株	2026年３月期	1,045,977株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	21,065,104株	2026年３月期中間期	21,045,019株

（注）期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2027年３月期中間期 238,820株、2026年３月期 188,747株）。また、期中平均株式数（中間期）には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2027年３月期中間期 189,984株、2026年３月期中間期 197,612株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況　(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月19日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。